

費用価格の生産価格化

—松石勝彦氏の所説の検討—

置 塩 信 雄

1. 問題

松石勝彦氏は、「資本論」第3巻の生産価格論において、費用価格を生産価格化した場合についても、マルクスは周到な分析を行い、総生産価格と総価値の一致、総利潤と総剰余価値の一致の2命題を証明していると主張している¹⁾。

松石氏は「資本論」および「剰余価値学説史」から、多くの引用文をあげ、これに独特の解釈を加えることによって、彼の主張を根拠づけようとしている。これらの引用文のうちで、彼が最も重要であるとするのは、以下のものである。

「この命題（生産された商品の生産価格の総計は商品の価値の総計に等しいという命題、置塩）と次の事実は矛盾するかにみえる。すなわち、資本主義的生産においては、生産資本の諸要素は原則として市場で買われ、したがって、それらの価格はすでに実現された利潤を含み、したがって、一産業部門の生産価格がその含む利潤と一緒に、他の産業部門の費用価格に入るのだという事実がそれである。しかし、一方の側に全国の諸商品の費用価格の総計を置き、他方の側に全国の利潤または剰余価値の総計を置いてみ

1) 松石勝彦『マルクス経済学』（青木書店1990年4月）の第8章 価値の生産価格への転化と費用価格の生産価格化—マルクスの二段階転化論と総計一致の二命題—。

れば、計算が正しく行われるに違いないことは明らかである。たとえば商品 Aをとってみよう。その費用価格は B, C, Dの利潤を含んでいるかもしれない²⁾、また B, C, D等の費用価格にも Aの利潤が入るかもしれない。そこで、われわれが計算するとすれば、Aの利潤は A自身の費用価格にはなく、同様に B, C, D等の利潤はそれら自身の費用価格にはない。自分自身の利潤を自分の費用価格に算入するものはない。したがって、たとえば生産部面が n 個あって、それぞれの部面で p に等しい利潤がえられるとすれば、すべての部面の合計では費用価格は $k-np$ である。したがって、総計算をみれば、一生産部面の利潤が他の生産部面の費用価格に入る限り、これらの利潤はすでに終局の最終生産物の総価格の総価格の計算に入っているのであって、二度と利潤の側に現れることはできない。しかも、もしそれらが利潤の側に現れるとすれば、それは、たゞ、その商品そのものが最終生産物であったからであり、したがってその生産価格が他の商品の費用価格に入りこまないからである。」(「資本論」III169-170頁)

松石氏は、この引用文から、次の3つの結論を導き出している。

(1)マルクスは、生産物価値の生産価格への転化→費用価格の生産価格化という二段階転化論をとっている。

(2)マルクスは、総価値=総生産価格の命題が、費用価格の生産価格化という「事実」と矛盾するかのように見えるが、いぜん貫徹すると明言し、それを基本的に論証している。

(3)マルクスは、総剰余価値=総利潤の命題もまた、費用価格の生産価格化を行っても貫徹することを論証している。

松石氏はこの結論のうえに立って、ポルトキヴィツやスウィージーをはじめとする転化論者が、マルクスからの次の引用、「以上にのべた展開によって、諸商品の費用価格の規定について明らかに一つの修正が生じている。最

2) 松石氏の引用では「Aの費用価格が B, C, Dの諸利潤をひっくるめて含んでいるかもしれない」となっている。この「ひっくるめて」という点の読みだが、松石氏の推論を誤らせたように思える。本稿第4項参照。

初には一商品の費用価格はその商品の生産に消費された諸商品の価値に等しいと仮定された。しかし、一商品の生産価格は、その商品の買い手にとっては商品の費用価格であり、それゆえ、費用価格として他の一商品の価格形成に入りこみうる。生産価格は商品の価値から背離しうるので、一商品の費用価格—そのなかには他の商品のこのような生産価格が含まれている—も、その商品の総価値のうちでその商品に入りこむ生産諸手段の価値によって形成される部分よりも、大きいかまたは小さいものでありうる。費用価格のこの修正された意義を想起すること⁽³⁾、それゆえ、一つの特異な生産部面において、商品の費用価格がその商品の生産に消費された生産諸手段の価値と等値されるならば、つねに誤りが生じうることを想起することが必要である。われわれの当面の研究にとっては、この点にこれ以上詳しく立入る必要はない。」「資本論」III174頁)にもとづいて、マルクスは費用価格の生産価格化の問題に気づいてはいたが、その説明を途中で中途半端なまゝで放棄したとする見解を批判する。

すなわち、マルクスは費用価格の生産価格化を徹底的に追求したうえで、二つの総計一致命題を論証しているのであって、中途半端放棄論者は「資本論」IIIの第9章後半部分の費用価格の生産価格化論全体(引用(1)~(4))を全然みようとしない完全な誤解であると主張し、自らを完全証明論者であるとする⁽⁴⁾。

本稿の目的は、松石氏がマルクスの上掲の引用を基礎として、どのような論理で、費用価格を生産価格化した場合の総計一致の二命題を論証したかを検討すること、マルクスの生産価格論がいかなる意味で完全であるといえるかを示すことである。

-
- 3) 松石氏は、マルクスが「想起」せよといているのであるから、マルクスは、こゝに至るまでに費用価格の生産価格化の問題について完結した議論をしているはずであるし、していると主張する。
 - 4) 松石氏の引用 1) ~ 4) のうち引用 1) は本稿の冒頭においたものである。引用 2) ~ 3) は、引用 1) につづくパラグラフであり、引用 4) は第1項の最後の部分で掲げたものである。

結論を先取りしていえば、松石氏の総計一致の二命題の論証は誤りである。また、マルクスの生産価格論は費用価格を生産価格化という問題を徹底的に考え切るための方法を与えているという意味で完全である。これが、筆者の考えである。

2. 松石氏の論証

松石氏は上掲のマルクスの引用文の例から、A商品はB、C、D商品の費用価格に入りこみ、逆にB、C、D商品がA商品の費用価格に入りこむと想定する。そして、社会にはA、B、C、D商品のみであるとする⁵⁾。

そして、A、B、C、D商品の生産価格を

$$k_1 + p_1, k_2 + p_2, k_3 + p_3, k_4 + p_4$$

であるとする。ここで、 k_i は各商品の生産に消費された諸商品の価値に等しい価値費用価格である。また、 p_i は総剰余価値を各商品に k_1, k_2, k_3, k_4 に比例して配分した利潤である。したがって、 $k_i + p_i$ はマルクスが示した各商品の生産価格である。

次に松石氏は「A商品の生産価格($k_1 + p_1$)が全部B、C、D商品の費用価格($k_2 + k_3 + k_4$)に入りこみ、他方B、C、Dの商品の生産価格($k_2 + k_3 + k_4 + p_1 + p_2 + p_3$)が全部A商品の費用価格 k_1 に入りこむ。」(前掲書p.228)と考える。

すると、生産価格化された費用価格の総計 k は

$$k = (k_1 + k_2 + k_3 + k_4) + (p_1 + p_2 + p_3 + p_4) \quad (1)$$

となる。

松石氏によると、(1)からえられる

$$k_1 + k_2 + k_3 + k_4 = k - (p_1 + p_2 + p_3 + p_4)$$

が、マルクスの引用文にある $k - np$ に当たる。

さて、総計一致の2命題の論証はどのように行われるのだろうか。松石氏

5) 松石, 上掲書 p.228

は問題解決のキーワードは、引用文中の「一方の側に全国の諸商品の費用価格の総計を置き、他方の側に全国の利潤または剰余価値の総計を置いてみれば、計算は正しく行われるに違いないことは明らかである。」だと考える（松石, p.227）。

そして、「全国の諸商品の費用価格の総計」とは、 $(k_1 + k_2 + k_3 + k_4)$ であるとし、「全国の利潤または剰余価値の総計」を $(p_1 + p_2 + p_3 + p_4)$ と読む。

そして、結論する。この両者を合計すると総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤が導かれる。何故ならば

$$(k_1 + k_2 + k_3 + k_4) + (p_1 + p_2 + p_3 + p_4) \quad (2)$$

の第1項はA, B, C, D商品の生産に消費した諸商品の価値合計に等しく、第2項は総剰余価値に等しいから、その合計はA, B, C, D商品の価値の総計に等しい。そしてまた、 $p_1 + p_2 + p_3 + p_4$ は剰余価値総計に等しい。

筆者は誤読を恐れて、松石氏の所説を繰返し読んだが、論証と思えるのは以上につきている。

3. 費用価格の生産価格化と生産価格

松石氏の論証が成立しているとしよう。すると、総生産価格(2)は総価値に等しい。他方、生産価格化された費用価格の総計 k は(1)より、 $(k_1 + k_2 + k_3 + k_4) + (p_1 + p_2 + p_3 + p_4)$ に等しい。つまり、 k は(2)と等しい。

そこで、当然、次の疑問が生じる。総価値(2)に等しいとされた総生産価格は、費用価格が生産価格化されたときの生産価格についてなのか？論証が求められているのは、費用価格が生産価格化されたときの生産価格の総計が総価値に等しいという命題である。費用価格が生産価格化されていない生産価格（マルクスの生産価格）の総計が総価値に等しいことは改めて論証するまでもなく、定義より明白である。

したがって、松石氏が論証しえたとする命題は、費用価格が生産価格化されたときの生産価格総計が総価値に等しいということではなくてはならない。すると、 k は(2)に等しいから、費用価格が生産価格化されたときの費用価格

総計 k は、費用価格が生産価格化されたときの生産価格総計(2)と等しいということになる。すると、費用価格が生産価格化されたときには、利潤は存在しないということになる。

費用価格が生産価格化したときに成立する各商品の生産価格を u_1, u_2, u_3, u_4 とすると、松石氏の想定のもとでは

$$u_1 = (k_2 + k_3 + k_4 + p_2 + p_3 + p_4) + p_1'$$

$$u_2 + u_3 + u_4 = (k_1 + p_1) + (p_2' + p_3' + p_4')$$

となるはずである。第1式の右辺の第1項はA商品の生産価格化された費用価格であり、第2項 p_1' は生産価格化された費用価格に比例して配分された剰余価値である。第2式の左辺はB, C, D商品の生産価格(費用価格が生産価格化されたもとの)の合計で、右辺の第1項はB, C, D商品の生産価格化された費用価格の合計、第2項はB, C, D商品に配分された剰余価値の合計である。

費用価格が生産価格化したときに成立する生産価格の総計は、

$$u_1 + u_2 + u_3 + u_4 = (k_1 + \dots + k_4) + (p_1 + \dots + p_4) + (p_1' + \dots + p_4')$$

であって、松石氏の考えるような $(k_1 + \dots + k_4) + (p_1 + \dots + p_4)$ ではない。そうだとすると、費用価格が生産価格化されたときの生産価格の総計 $u_1 + \dots + u_4$ は総価値(それは $(k_1 + \dots + k_4) + (p_1 + \dots + p_4)$ に等しい)に等しくなく、上式から分るように総剰余価値(それは $(p_1' + \dots + p_4')$ に等しい)だけ総価値より大となる。すなわち、費用価格が生産価格化されたときの生産価格の総計=総価値という命題は成立しない。

松石氏は、費用価格が生産価格化したときの生産価格総計を $u_1 + \dots + u_4$ ではなく、 $(k_1 + \dots + k_4) + (p_1 + \dots + p_4)$ であると思い込んでいるようである。もし、この思い込みが正しければ、費用価格が生産価格化したときの生産価格総計は、費用価格を生産価格化しないときの生産価格総計と等しいのであるから、総生産価格=総価値となる。しかし、この思い込みは正しくない。この思い込みの通りならば、各商品に配分される剰余価値の合計 $(p_1' + \dots + p_4')$ はゼロでなければならないからである。

松石氏の議論の最大の難点は、費用価格を生産価格化したときの各商品の生産価格がどのようなものであるかということを考えていないことにある。

4. 剰余価値の不存在

松石氏の議論にはもう一つの難点がある。それは、A, B, C, D商品が社会でのすべての商品であるという想定のもとで、A商品の生産にB, C, D商品が全部投入され、また逆にB, C, D商品の生産にA商品が全部投入されるとする想定にある。

この想定が全く不合理であることを以下に示すが、そのためには、A, B, C, D商品という4種類の商品を想定する必要はなく、より簡潔にA, Bの2商品を考えれば十分である。図のように、A商品の生産にはB商品の消費



が必要であり、逆にB商品の生産にはA商品の消費が必要であるとしよう。この消費というのは、生産財としての生産的消費のほか、労働する労働者の労働力再生産のための個人消費も含まれている。

松石氏の想定によれば、B商品の生産量は「全部」がA商品の生産のために消費され、逆にA商品の生産量の「全部」がB商品の生産のために消費される。この想定は松石氏の議論にとって不可欠なものである。もし、この想定がなければ、松石氏の推論は成立しない。

もし、B商品の生産量の β ($0 < \beta < 1$) だけの割合だけがA商品の生産に投入され、A商品の α ($0 < \alpha < 1$) だけの割合だけがB商品の生産に投入されるとすれば、松石氏の議論の要をなす(2)は、

$$\beta (k_2 + p_2) + \alpha (k_1 + p_1) \quad (3)$$

となる。いまの場合、総価値は $(k_1 + k_2) + (p_1 + p_2)$ であるから、(3)は明らかに、総価値より小である。したがって、松石氏の論法によっても、総計一致命題を導くことはできない。

ところが、 $\beta = 1$, $\alpha = 1$ とする松石氏にとって不可欠な想定は、全く不合

理なものである。というのは、もし、そうだとすると、この経済では剰余価値、したがって搾取は全く存在しないことになり、資本制の基本的性質が失われてしまうからである。

実際、A、Bの2商品だけが存在するとき、A、Bの2商品の生産量の「全部」がA、Bの2商品の生産のために消費されねばならないとすれば、この社会では剰余生産物は存在しない。したがって、また剰余労働も搾取も存在しないことになる。

5. 想定の変更

松石氏の議論のもつ、この2つの難点を改めると、費用価格を生産価格化したときの生産価格はどのようになるだろうか。議論を簡潔にするために、前項で示したように、A、Bの2商品だけという想定のもとで、これを示そう。

A、B商品の費用価格を生産価格化しないときの生産価格（これを第1次生産価格と呼ぼう。）は

$$u_1^1 = k_1 + p_1, \quad u_2^1 = k_2 + p_2$$

である。こゝで、 u^i は第*i*商品（第1はA商品、第2はB商品）の第1次生産価格である。各商品の生産において搾取される剰余価値を m_1 、 m_2 とすると、

$$m = m_1 + m_2$$

$$p_1 = mk_1 / (k_1 + k_2)$$

$$p_2 = mk_2 / (k_1 + k_2)$$

$$w_1 = k_1 + m_1, \quad w_2 = k_2 + m_2$$

$$w = w_1 + w_2$$

である。こゝで、 m は総剰余価値、 w_1 、 w_2 は各商品の価値、 w は総価値である。周知のように

$$p_1 + p_2 = m_1 + m_2$$

$$u_1^1 + u_2^1 = w$$

で、総価値＝総生産価格、総利潤＝総剰余価値は成立している⁽⁶⁾。

さて、費用価格の生産価格化の問題に移ろう。前項で想定したように、A商品の生産のためにB商品の生産量の β の割合が、逆にB商品の生産のためにA商品の生産量の α の割合が投入されるとしよう。但し、松石氏が想定したような $\alpha = \beta = 1$ ではなく、

$$0 < \alpha < 1, \quad 0 < \beta < 1$$

であるとする。

すると、A、B商品の費用価格は価値で測った k_1, k_2 ではなく、

$$\beta(k_2 + p_2), \quad \alpha(k_1 + p_1)$$

となる。このように、費用価格が生産価格化されたとき、生産価格はどのようになるだろうか。この生産価格を第2次生産価格と呼び u_1^2, u_2^2 で示そう。

いまや、A、B商品の費用価格は上述のようになったのであるから、総剰余価値 m はこれに比例的に配分される結果、第2次生産価格 u_1^2, u_2^2 は

$$u_1^2 = \beta(k_2 + p_2) + p_1'$$

$$u_2^2 = \alpha(k_1 + p_1) + p_2'$$

$$p_1' = m\beta(k_2 + p_2) / \{\beta(k_2 + p_2) + \alpha(k_1 + p_1)\}$$

$$p_2' = m\alpha(k_1 + p_1) / \{\beta(k_2 + p_2) + \alpha(k_1 + p_1)\}$$

となる。こゝで、 p_1', p_2' は各商品に配分された剰余価値である。

こうして、えられた第2次生産価格 u_1^2, u_2^2 が、第1次生産価格 u_1^1, u_2^1 と一致すれば、それが求める生産価格である。というのは、第2次生産価格を算出するときに、費用価格を生産価格化するときに用いた価格は、第1次生産価格 u_1^1, u_2^1 であった。そして求めた第2次生産価格 u_1, u_2 が $u_1 = u_1^1,$

6) こゝでいう生産価格というのは貨幣で測った価格ではなく、価値の *dimension* をもつものであることに注意。また価格という言葉は普通、商品単位当りのものを示すが、こゝでは生産量全体を示す。このときには普通、価格ではなく、価額が用いられる。以上の2点を明白にするために、生産価額価値とも呼ぶのが適当であろう。

$u_2 = u_2^1$ であるときには、費用価格を構成する生産諸要素を第2次生産価格で購入すればよいのだから、それ以上、費用価格の生産価格化を考える必要はないのである。

しかし、一般的には第2次生産価格が第1次生産価格と一致するとは限らない。この両者が一致するには、どのような条件が必要かをみてみよう。上述から分かるように、第1次生産価格 u_1^1 , u_2^1 と第2次生産価格 u_1^2 , u_2^2 の間には

$$u_1^2 = \beta u_2^1 (1+r)$$

$$u_2^2 = \alpha u_1^1 (1+r)$$

$$r = m / (\alpha u_1^1 + \beta u_2^1)$$

という関係があるから

$$u_1^1 = u_1^2, u_2^1 = u_2^2$$

であるためには、上式から直ちに分かるように

$$u_1^1 / u_2^1 = \sqrt{\beta / \alpha}$$

でなければならない。この条件のもとでは、第2次生産価格は第1次生産価格に等しく、第1次生産価格そのものが最終的に求める生産価格となる。そして、この場合には、総計一致の2命題はともに成立する。これが松石氏の主張したかったことかもしれない。

松石氏の結論が導かれるには、 u_1^1 / u_2^1 が $\sqrt{\beta / \alpha}$ に等しくなければならぬが、これは何を意味するだろうか？

$$u_1^1 = k_1 + p_1 = k_1 (1+r^0)$$

$$u_2^1 = k_2 + p_2 = k_2 (1+r^0)$$

$$r^0 = m / (k_1 + k_2)$$

であるから、

$$u_1^1 / u_2^1 = k_1 / k_2$$

である。したがって、 $u_1^1 / u_2^1 = \sqrt{\beta / \alpha}$ の意味を求めるには

$$k_1 / k_2 = \sqrt{\beta / \alpha}$$

の意味を考えればよい。

ところが、 α 、 β の定義から

$$k_1 = \beta (k_2 + m_2), \quad k_2 = \alpha (k_1 + m_1)$$

であるから、 $k_1/k_2 = \sqrt{\beta/\alpha}$ のとき

$$\frac{\beta(k_2+m_2)}{\sqrt{\alpha\beta k_2+\alpha m_1}} = \sqrt{\beta/\alpha}$$

である。これより、 m_1/m_2 を求めると

$$m_1/m_2 = \sqrt{\beta/\alpha}$$

をえ、したがって、

$$k_1/k_2 = m_1/m_2; \quad m_1/k_1 = m_2/k_2$$

両部門の価値利潤率が均等でなければならないことを示している。

ところが、A、B 両部門の価値利潤率が均等なときには、生産価格への転化自身が不用なのである。

6. 逐次的転化

しかしながら、 $u_1^1/u_2^1 = \sqrt{\beta/\alpha}$ という特殊な場合でなければ、第 2 次生産価格は第 1 次生産価格とは一致しない。すると、費用価格の生産価格化をさらに続行することが必要となる。というのは、いまや費用価格を構成する生産諸要素を購入するには第 2 次生産価格でこれらを購入しなければならないからである。そこで、第 2 次生産価格化した費用価格をもとにして、総剰余価値を配分した第 3 次生産価格を求める。もし、この第 3 次生産価格と第 2 次のそれとが一致しなければ、更に第 3 次生産価格化した費用価格を求め、それを基礎として第 4 次生産価格を求める。…このようなプロセスは一般に次のように示めせる。

$$\begin{aligned} u_1^{s+1} &= \beta u_2^s (1+r^s) \\ u_2^{s+1} &= \alpha u_1^s (1+r^s) \\ r^s &= m/(\alpha u_1^s + \beta u_2^s) \end{aligned} \quad (4)$$

こゝで、 u_1^s 、 u_2^s は第 s 次生産価格であり、 r^s は第 s 次生産価格化した費用価格 1 単位当りに配分される剰余価値である。

上式で示される転化手続を、出発点 u_1^1, u_2^1 をマルクスが求めた生産価格として、繰返してゆくと、どうなるだろうか。結論をさきにいえば、この繰返しプロセスは一般には束取せず、無限につづく。

何故ならば、上掲のうえから2つの式から

$$\frac{u_1^{s+1}}{u_2^{s+1}} = \frac{\beta}{\alpha} \left(\frac{u_1^s}{u_2^s} \right)$$

をえるが、この式より、第1次生産価格 u_1^1, u_2^1 の比 u_1^1/u_2^1 が $\sqrt{\beta/\alpha}$ でない限り、s の進行にともなって、いつまでも振動を繰り返すということが分るからである⁽⁷⁾。

前項でみたように、 $u_1^1/u_2^1 = \sqrt{\beta/\alpha}$ というのはA、B商品の価値利潤率が等しく、価値の生産価格への転化という問題自体が生じない場合であるから、これを除くと、上述の逐次転化の手続によっては、最終的な生産価格はえられない。だが、生産価格総計 $u_1^s + u_2^s$ についてはどうであろうか。

転化手続を示めす上記の3式より、

$$u_1^{s+1} + u_2^{s+1} = \alpha u_1^s + \beta u_2^s + m$$

という関係をえる。そこで、もし

$$\alpha = \beta, \quad 0 < \alpha < 1$$

であれば、これは

$$u_1^{s+1} + u_2^{s+1} = \alpha (u_1^s + u_2^s) + m$$

となり、 $0 < \alpha < 1$ であるから、s の進行にともなって生産価格総計 $u_1^s + u_2^s$ は

$$u_1^* + u_2^* = m/1 - \alpha$$

7) $u_1^s/u_2^s = x^s$ と置くと、この定差方程式は

$$x_{s+1} x_s = \frac{\beta}{\alpha}$$

となる。最初 $x_0 \neq \sqrt{\beta/\alpha}$ であれば

$$x_1 = \beta/\alpha x_0, \quad x_2 = x_0, \quad x_3 = \beta/\alpha x_0, \quad x_4 = x_0, \quad \dots$$

となる。

に収束する。ところが、総価値は $\alpha = \beta$ のとき

$$k_1 + k_2 + m = \frac{\alpha^2 m + \alpha m}{1 - \alpha^2} + m = \frac{m}{1 - \alpha}$$

であるから、最終生産価格総計は価値総計と一致する。

この $\alpha = \beta$ の経済的意味は何であろうか。われわれはいまA商品の生産にはB商品が、逆にB商品の生産にはA商品が投下・消費されねばならないと想定している。A商品1単位（使用価値で測って）生産するのに、B商品を生産財として a_1 と生きた労働を τ_1 だけ投入しなければならず、労働単位当りのB商品で測った実質賃金率を R_1 としよう。すると、 x_1 単位のA商品の生産には $(a_1 + R_1 \tau_1) x_1$ だけのB商品が投入されねばならないことになる。同様にB商品について考えると、 x_2 単位のB商品の生産には $(a_2 + R_2 \tau_2) x_2$ だけのA商品が投入されねばならない。このとき、 α 、 β は

$$\alpha = (a_2 + R_2 \tau_2) x_2 / x_1$$

$$\beta = (a_1 + R_1 \tau_1) x_1 / x_2$$

と定義される。すなわち、 α についていえば、A商品の生産量 x_1 に占める、B商品 x_2 のために投入される $(a_2 + R_2 \tau_2) x_2$ の割合が α なのである。それ故、 $\alpha = \beta$ のときには

$$\alpha x_1 = (a_2 + R_2 \tau_2) x_2$$

$$\beta x_2 = (a_1 + R_1 \tau_1) x_1$$

となるような生産編成が行われていることになる。(M型生産編成)⁽⁸⁾

M型生産編成($\alpha = \beta$)でなく、 $u_1^1 / u_2^1 = \sqrt{\beta / \alpha}$ でないときには生産価格総計 $u_1^s u_2^s$ は収束しない。実際、 $\alpha \neq \beta$ のときには

8) 生産編成がこのような特殊な性質をもつ場合に、総計2命題が成立することを、はじめて示したのは 御前進「生産価格の性格と転形問題」(『六甲台編集』1965年5月)である。のちにこれをノイマン軌道としてとりあげ、転形論で議論したのは、M. Morishima, *Marx's Economics*, Cambridge Univ. Press, 1973. である。したがって、御前一森島型とも呼ぶべきかもしれない。両者ともイニシャルがMなのでM型とした。

$$u_1^{s+1} + u_2^{s+1} = \alpha (u_1^s + u_2^s) + m + (\beta - \alpha) u_2^s$$

となるから、 $u_1^s + u_2^s$ が収束するとすれば、 u_2^s もまた収束しなければならない。ところが、 $u_1/u_2 \neq \sqrt{\beta/\alpha}$ のときには、 u_1^s/u_2^s は(4)より、 u_1^1/u_2^1 が $\beta u_2^1/\alpha u_1^1$ の値を交互にとらなければならない。(註 8) 参照) したがって、 $u_1 + u_2$ が一定値 k に収束するとすれば、 u_2 は

$$k/(1+u_1^1/u_2^1) \quad \text{or} \quad k/(1+\beta u_2^1/\alpha u_1^1)$$

の値を交互にとらなければならない、矛盾を生じる。それ故、 $u_1^s + u_2^s$ は収束しない。

7. 最終的生産価格

$u_1^1/u_2^1 = \sqrt{\beta/\alpha}$ でもなく、 $\alpha = \beta$ でもない場合について、最終生産価格はどのようにして求められ、総計一致命題はどうなるかを考えよう。

上で示したように、この場合には、マルクスの示した転形手続を繰返すことによっては、最終生産価格もその総計も求めることはできなかった。しかし、われわれは、最終生産価格が存在するとすれば、(4)において、

$$u_1^{s+1} = u_1^s, \quad u_2^{s+1} = u_2^s$$

でなければならないことを知っている。もし、そうでなければ、費用価格を算定した価格と、それをもとにして総剰余価値を配分してえられる生産価格が異なることになり、費用価格の生産価格化がさらに必要となるからである。

そこで、転化手続を示す(4)において

$$u_1 = \beta u_2(1+r)$$

$$u_2 = \alpha u_1(1+r)$$

$$r = m/(\alpha u_1 + \beta u_2)$$

となるような最終生産価格 u_1 , u_2 を求めよう⁹⁾。簡単な計算によって

9) 最終的生産価格を求めるには、同時方程式は不可欠である。費用価格を求める際の生産価格と、その費用価格にもとづいて総剰余価値を配分して求められる生産価格が一致することが必要だからである。松石氏は同時方程式を用いることで、ポルトキピッチを批判しているが、同時方程式の役割を理解し

$$u_1 = m \sqrt{\beta} / (1 - \sqrt{\alpha \beta}) (\sqrt{\alpha} + \sqrt{\beta})$$

$$u_2 = m \sqrt{\alpha} / (1 - \sqrt{\alpha \beta}) (\sqrt{\alpha} + \sqrt{\beta})$$

をえる。したがって、最終生産価格の総計は

$$u_1 + u_2 = m / (1 - \sqrt{\alpha \beta})$$

である。

さて、この生産価格総計と価値総計が一致する条件を求めてみよう。価値総計は $k_1 + k_2 + m$ であるが

$$k_1 = \beta (k_2 + m_2), \quad k_2 = \alpha (k_1 + m_1)$$

であるから

$$k_1 + k_2 + m = (m + \alpha m_1 + \beta m_2) / (1 - \alpha \beta)$$

である。それ故

$$(m + \alpha m_1 + \beta m_2) / (1 - \alpha \beta) = m / (1 - \sqrt{\alpha \beta})$$

なるための条件をもとめればよい。すると、 $m = m_1 + m_2$ であることを考慮すると、 $(\sqrt{\alpha} - \sqrt{\beta})(m_1/m_2 - \sqrt{\beta/\alpha}) = 0$ となるから、

$$m_1/m_2 = \sqrt{\beta/\alpha} \quad \text{or} \quad \alpha = \beta$$

でなければならない。

すなわち、(i)両部門の価値利潤率が均等である ($m_1/m_2 = k_1/k_2 = \sqrt{\beta/\alpha}$) か、(ii)生産編成がM型である場合にしか、総計一致の2命題は成立しない。そして(i)の場合には、生産価格への転化自体が無用なのである。

以上によって、松石氏の議論について次のようにいうことができる。

(1)松石氏は、第1次生産価格と第2次生産価格を区別せず、これを混同し、そこから総計一致命題の成立を結論しているが、第1次生産価格と第2次生産価格は別なものであり、第2次生産価格について、総計一致命題が成立するか否かゞ問題である。

(2)松石氏は、すべての商品の生産量が、商品の生産のために投入・消費さ

ていないように思える。松石、前掲書第9章 ボルトキヴィッチの価値の生産価格への転化方法の検討参照。松石氏のボルトキヴィッチ論については、近く私見を述べたいと考えている。

れるという不合理な想定 ($\alpha = \beta = 1$) のもとに議論をすすめている。しかし、この想定は資本制の基礎である搾取、剰余価値をゼロとおくことであり、全く承認し難い。

(3)松石氏のこの2つの誤りを訂正して、推論を行うと、総計一致命題が成立するのは、生産編成がM型 ($\alpha = \beta$) である場合か、各部門での価値利潤率が等しく ($u_1^1/u_2^1 = \sqrt{\beta/\alpha}$)、生産価格への転化問題自身が存在しない場合に限られる。

8. 使用価値視点

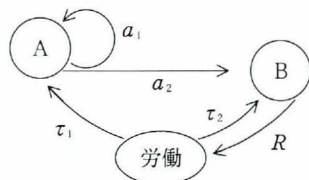
第6項でみたように、いままでの想定のもとでは、費用価格を逐次、生産価格化してゆきそれが収束するところをもって、最終的生産価格とするという方法はうまくゆかなかった。生産価格への転化問題が存在する場合 ($u_1^1/u_2^1 \neq \sqrt{\beta/\alpha}$) には、いくら転化手続を繰返しても、生産価格は一定値に収束しない。このようなことが何故生じたかを考えよう。

われわれは松石氏の想定にしたがって、A商品の生産にB商品の投入のみが、逆にB商品の生産にA商品の投入のみが必要であるとしてきた。この投入のなかには、生産財としての投入のほかに、生産のために労働を投下する労働者が賃金で購入して消費するものも含まれている。その結果、第6項でみたように、A商品の生産のために雇用された労働者はB商品を消費し、B商品の生産に雇用される労働者はA商品を消費すると想定せざるをえなかった。

しかし、どの商品の生産に雇用されるかによって、労働者が賃金で購入する商品の種類が異なるという想定は大変奇妙なものである⁽¹⁰⁾。そこで、簡単

10) 生産価格への転化を考えるとき、諸商品の使用価値を明確にすることは不可欠である。すなわち、その商品が生産財なのか消費財なのか。生産財だとすれば、それはどのような商品の生産に投入される生産財なのか。消費財だとすれば、それは労働者階級によって購入される消費財(賃金財)なのか、そうではなく資本家階級のみによって消費される消費財(奢侈品など)なのか。

化のための想定, A, B 2 商品という想定はそのまゝにして, この奇妙な想定をより合理的なものに置換えよう。すなわち A 商品を生産財, B 商品を消費財としよう。そして, 図で示すように, A 商品 1 単位の生産には, a_1 だけの生産財 (A 商品) と, τ_1 だけの生きた労働の投入を必要とし, B 商品 1 単位の生産には, a_2 だけの生産財と, τ_2 だけの労働の投入を必要だとしよう。



労働 1 単位当りの消費財 (B 商品) で測った実質賃金率を R としよう。すると, A, B 商品の単位価値 t_1, t_2 は

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1, \quad t_2 = a_2 t_1 + \tau_2$$

であり, 生きた労働 1 単位当りの剰余価値は両部門とも $1 - R t_2$ である。A, B 商品の生産量をそれぞれ x_1, x_2 とすれば, 価値で測った費用価格 k_1, k_2 は

$$k_1 = (a_1 t_1 + R \tau_1 t_2) x_1, \quad k_2 = (a_2 t_1 + R \tau_2 t_2) x_2$$

剰余価値 m_1, m_2 は

$$m_1 = (1 - R t_2) \tau_1 x_1, \quad m_2 = (1 - R t_2) \tau_2 x_2$$

である。もちろん

$$t_1 x_1 = k_1 + m_1, \quad t_2 x_2 = k_2 + m_2$$

である。両部門の価値利潤率が異り

$$m_1/k_1 \neq m_2/k_2$$

であるときには, 両部門で均等な利潤率が成立するには, 諸商品は価値から

これらを明らかにしなければならない。そうしなければ, 費用価格の生産価格化を分析する際に, ある商品の費用価格に, どの商品の生産価格が入りこむのか分らなくなるからである。

松石氏は以上のことを理解せず, 「ボルトキヴィッチは転化をとくにあたって, 生産部門の分割を資本構成や回転期間の相違という基準によってでなく, 使用価値=素材の観点から行っている。…これはミソもクソも一緒にした議論である。」という根拠のない批判を行っている。松石前掲書 p.259

乖離した生産価格で販売されねばならない。

マルクスは、総剰余価値 ($m_1 + m_2$) を m とすると

$$u_1^1 = k_1(1 + r^0)$$

$$u_2^1 = k_2(1 + r^0)$$

$$r^0 = m / (k_1 + k_2)$$

で第1次生産価格を算出した。

9. 費用価格の生産価格化

ここから、費用価格の生産価格化がはじまる。A商品 x_1 の生産には、A商品 $a_1 x_1$ とB商品 $R\tau_1 x_1$ だけが必要であり、B商品 x_2 の生産には、A商品 $a_2 x_2$ とB商品 $R\tau_2 x_2$ だけが必要である⁽¹¹⁾。その費用価格は価値では、 $(a_1 t_1 + R\tau_1 t_2)x_1$ 、 $(a_2 t_1 + R\tau_2 t_2)x_2$ であるが、いまやA、B商品の価値 $t_1 x_1$ 、 $t_2 x_2$ は第1次生産価格 u_1^1 、 u_2^1 となっているから、この価格で購入するに

-
- 11) 生産財A商品 x_1 の生産に、消費財B商品が $R\tau_1 x_1$ だけ必要であるというのは、A商品の生産 x_1 を行うには、生きた労働の $\tau_1 x_1$ だけの投下が必要であり、これだけの労働投下を賃労働者に行わせるには、消費財B商品で測った実質賃金率を R とすれば $R\tau_1 x_1 k_2$ (k_2 は消費財の価格) だけの貨幣賃金を支払わねばならず、労働者はこれで $R\tau_1 x_1$ の消費財Bを購入するということである。

このことと関連して、マルクスが「労働賃金の消費に入りこむ諸商品の生産価格が価値と異なる場合には、したがって労働者が、これらの商品の買いもどし(それらの補填)のために、必要生活諸手段の生産価格とその価値が一致する場合に必要であるのに比べて、より長いまたはより短い労働時間、労働しなければならず、したがって、より多い、またはより少ない必要労働をしなければならぬ場合には、 $20v$ がその価値から背離しうるであろう」

(「資本論」第三巻 p.217) と述べているのは理解し難い。この引用のように、労働者が「より多いまたはより少ない必要労働をしなければならぬ」のは、例えば賃金財の生産価格が価値より大となったとき、実質賃金率が低下すると想定することである。このように実質賃金率の変化を認めると、搾取率の変化を認めることになり、もしそうであれば、総計一致の2命題はそれだけで成立しなくなる。総価値、総剰余価値が変わるからである。

は、

$$(a_1 t_1 + R\tau_1 t_2)x_1 \longrightarrow a_1 u_1^1 + \frac{R\tau_1 x_1}{x_2} u_2^1$$

$$(a_2 t_1 + R\tau_2 t_2)x_2 \longrightarrow \frac{a_2 x_2}{x_1} u_1^1 + R\tau_2 u_2^1$$

を支払わなければならない。

それ故、第2次生産価格は、この費用価格で総剰余価値 m を比例配分した利潤を費用価格に加えたものとなる。

$$u_1^2 = \left(a_1 u_1^1 + \frac{R\tau_1 x_1}{x_2} u_2^1 \right) (1+r^1)$$

$$u_2^2 = \left(\frac{a_2 x_2}{x_1} u_1^1 + R\tau_2 u_2^1 \right) (1+r^1)$$

$$r^1 = m / \left\{ \left(\frac{a_1 x_1 + a_2 x_2}{x_1} u_1^1 + \frac{R(\tau_1 x_1 + \tau_2 x_2)}{x_2} u_2^1 \right) \right\}$$

こうして求められた第2次生産価格 u_1^2 、 u_2^2 と第1次生産価格 u_1^1 、 u_2^1 は一般には等しくない。この両者が等しいのは、A、B商品の価値利潤率が等しい場合に限られる。

これを示すために、次のような書換えを行っておこう。

$$a_1 = a_1 t_1 x_1 / t_1 x_1 = C_1 / W_1 = c_1, \quad R\tau_1 x_1 / x_2 = R\tau_1 x_1 t_2 / t_2 x_2 = V_1 / W_2 = v_1$$

$$a_2 x_2 / x_1 = a_2 x_2 t_1 / t_1 x_1 = \frac{C_2}{W_1} = c_2, \quad R\tau_2 = R\tau_2 t_2 / x_2 t_2 = \frac{V_2}{W_2} = v_2$$

ここで、 C_i 、 V_i 、 W_i は各商品の不変資本、可変資本、価値を示めす。また c_1 、 c_2 は C_1 、 C_2 が W_1 に占める比率を v_1 、 v_2 は V_1 、 V_2 が W_2 に占める比率を示めす。

また、第1次生産価格は

$$u_1^1 = w k_1 / (k_1 + k_2), \quad u_2^1 = w k_2 / (k_1 + k_2)$$

である。但し、

$$w = w_1 + w_2$$

さて、 $u_1^1 = u_1^2, u_2^1 = u_2^2$ であるためには、

$$\begin{aligned}\frac{wk_1}{k_1+k_2} &= \left(c_1 \frac{wk_1}{k_1+k_2} + v_1 \frac{wk_2}{k_1+k_2} \right) (1+r) \\ \frac{wk_2}{k_1+k_2} &= \left(c_2 \frac{wk_1}{k_1+k_2} + v_2 \frac{wk_2}{k_1+k_2} \right) (1+r) \\ r &= m \left\{ (c_1+c_2) \frac{k_1}{k_1+k_2} + (v_1+v_2) \frac{k_2}{k_1+k_2} - w \right\}\end{aligned}$$

でなければならない。上式のはじめの2つを加え合せ、最後の式を考慮すると

$$w = w \left\{ (c_1+c_2) \frac{k_1}{k_1+k_2} + (v_1+v_2) \frac{k_2}{k_1+k_2} \right\} + m$$

となる。ところが $w - m = k_1 + k_2$ であるから

$$k_1+k_2 = w \left\{ (c_1+c_2) \frac{k_1}{k_1+k_2} + (v_1+v_2) \frac{k_2}{k_1+k_2} \right\}$$

となる。すなわち、第2次生産価格と第1次生産価格が等しいときには、第1次生産価格化した費用価格総計（右辺）は価値で測った費用価格総計（左辺）に等しい。

それだけではない。第1次生産価格化した総費用価格は、価値費用価格総計に等しいから、それで総剰余価値を割った利潤率 r は

$$r = m / (k_1 + k_2) ; 1 + r = w / (k_1 + k_2)$$

となる。これを上式に代入すると

$$k_1 = c_1 \frac{wk_1}{k_1+k_2} + v_1 \frac{wk_2}{k_1+k_2}$$

$$k_2 = c_2 \frac{wk_1}{k_1+k_2} + v_2 \frac{wk_2}{k_1+k_2}$$

であるから、総費用価格についてだけでなく、それぞれの商品について、第1次生産価格化した費用価格（右辺）は、価値での費用価格（左辺）と等しくなる。

このようなことが成立するには上式より

$$\frac{k_1}{k_2} = \frac{c_2 \frac{k_1}{k_2} + v_1}{c_2 \frac{k_1}{k_2} + v_2}$$

であるが、他方、 λ を w_1/w_2 とすれば、

$$\frac{k_1}{k_2} = \frac{C_2 + V_1}{C_2 + V_2} = \frac{c_1 \lambda + v_1}{c_2 \lambda + v_2}$$

であるから、この両者は一致し

$$\frac{c_1 \lambda + v_1}{c_2 \lambda + v_2} = \frac{c_1 \frac{k_1}{k_2} + v_1}{c_2 \frac{k_1}{k_2} + v_2}$$

でなければならない。したがって

$$k_1/k_2 = w_1/w_2$$

でなくてはならない。これは

$$w_1/k_1 = w_2/k_2$$

を意味するが、これは両部門の価値利潤率が等しいことを示している。

両部門の価値利潤率が等しいためには、両部門の搾取率が等しい場合には、生産の有機的構成が等しくなくてはならない。

このようにして、第1次生産価格が第2次生産価格に等しく、第1次生産価格が最終的生産価格となるのは、価値利潤率が均等な場合に限られる。そして、この場合には、生産価格への転化そのものが無用なのである。

10. 逐次転化の収束

第1次生産価格が第2次生産価格に等しく、したがって、第1次生産価格が最終的生産価格となるのは、生産価格転化が不用である場合に限られる。では、これらの条件が充されないとき、最終生産価格（それが真の生産価格である）はどうなるのであろうか。

第1次生産価格と第2次生産価格が一致しない場合には、第2次生産価格の算定の基礎となった費用価格を第2次生産価格によって生産価格化し、第3次生産価格を求めなくてはならない。そして、第2次生産価格と第3次生

産価格が一致すれば、それが最終生産価格であるし、一致しなければ費用価格の生産価格化を続行しなければならない。

一般に第 $s+1$ 次生産価格 u_1^{s+1} , u_2^{s+1} は

$$u_1^{s+1} = (c_1 u_1^s + v_1 u_2^s) (1+r^s)$$

$$u_2^{s+1} = (c_2 u_1^s + v_2 u_2^s) (1+r^s)$$

$$r^s = m / \{ (c_1 + c_2) u_1^s + (v_1 + v_2) u_2^s \}$$

で求められる。第1次生産価格は

$$u_1^1 = (w_1 + w_2) k_1 / (k_1 + k_2), \quad u_2^1 = (w_1 + w_2) k_2 / (k_1 + k_2)$$

である。

上式より

$$\frac{u_1^{s+1}}{u_2^{s+1}} = \frac{c_1 u_1^s / u_2^s + v_1}{c_2 u_1^s / u_2^s + v_2}$$

となるから、これで u_1^s / u_2^s の s の変化につれての運動が確定する。そして、 s が大になるにつれて一定値 x_* に収束する⁽¹²⁾。

他方、上式より

12) $u_1^s / u_2^s = x_s$ とおけば、上式は

$$x_{s+1} = (c_1 x_s + v_1) / (c_2 x_s + v_2)$$

いま $c_2 x_2 + v_2 = z_0$ とおけば、上記の定差方程式は

$$z_{s+1} = \frac{c_2 v_1 - c_1 v_2}{z_s} + v_2 + c_1$$

となる。この収束値 Z は

$$z^2 - (c_1 + v_2)z + c_1 v_2 - c_2 v_1 = 0$$

の最大根 z^* である。この方程式はほかに z_0 なる根をもつが、 $z^* > z_0$ で、 $z_* z_0 = c_1 v_2 - c_2 v_1$ である。

$$\frac{dz_{s+1}}{dz_s} = \frac{1}{z_s^2} (c_1 v_2 - c_2 v_1)$$

これが $z = z_*$ において、絶対値1より小であるとき、定差方程式は収束する。ところが右辺 = z_0 / z_* である。 $z_0 > 0$ であれば $0 < z_0 / z_* < 1$, $z < 0$ であっても、 $z_0 + z_* = c_1 + v_2 > 0$ であるから、 $-1 < z_0 / z_* < 0$ となり、 z_s したがって x_s は収束する。

$$u_1^{s+1} + u_2^{s+1} = (c_1 + c_2) u_1^s + (v_1 + v_2) u_2^s + m \quad (*)$$

をえるが、これは u_1^s / u_2^s が x^* に収束するとき

$$u_2^{s+1} = \left(\frac{(c_1 + c_2)x_* + v_1 + v_2}{1 + x_*} \right) u_2^s + m$$

となる。ところが、 $c_1 + c_2$ 、 $v_1 + v_2$ はいずれも 1 を超えないし、剰余が存在する限り、いずれかは 1 より小であるから、右辺の u_2^s の係数は 1 より小である⁽¹³⁾。したがって、 u_2^s および u_1^s は一定値に収束する。

収束したときの生産価格 u_1 、 u_2 、利潤率 r は

$$\begin{aligned} u_1 &= (1+r)(c_1 u_1 + v_1 u_2) \\ u_2 &= (1+r)(c_2 u_1 + v_2 u_2) \\ r &= m / \{ (c_1 + c_2) u_1 + (v_1 + v_2) u_2 \} \end{aligned} \quad (**)$$

できまる。

このように、マルクスが「資本論」で示した価値より生産価格への転形手続を繰返すことによって、われわれは最終的生産価格を求めることができる⁽¹⁴⁾。マルクスはこのことを示さなかったとはいえ、逐次転形の手続を示

13) $c_1 + c_2 = (C_1 + C_2) / W_1$ 、 $v_2 + v_1 = (V_1 + V_2) / W_2$ である。搾取が行われていれば $W_1 + W_2 > C_1 + C_2 + V_1 + V_2$ であり、また再生産が可能であるためには $W_1 \geq C_1 + C_2$ 、 $W_2 \geq V_1 + V_2$ であるから、

$$0 < (1 - c_1 - c_1) W_1 + (1 - v_1 + v_2) W_2$$

$$c_1 + c_2 \leq 1, \quad v_1 + v_2 \leq 1$$

である。本文での式の u_2^s の係数は $c_1 + c_2$ と $v_1 + v_2$ の加重平均（加重値 x^* は正）であるから、1 より小である。

14) ここで示した、逐次的転形手続は筆者が既に示したもの（置塩「生産価格論について」（「マルクス経済学」筑摩書房、1976年所収）と同じではない。そこでの転形手続は次のようなものであった。

第 $s + 1$ 次生産価格を求めるには、まづ第 s 次生産価格を用いて費用価格を算定する。（ここまでは、本文で述べたのと同じである。）次に、この費用価格を第 s 次生産価格より差引いた残額（第 s 次生産価格のもとでの利潤）の総計を求める。この利潤総計を費用価格に比例的に配分し、これを費用価格に加えることによって第 $s + 1$ 次生産価格を求める。

これに対して、本稿で示した手続は、総剰余価値を費用価格に比例的に配

していたという意味で、マルクスの転形論は完結しているといえる。

11. 総計一致命題

このようにしてえた最終的生産価格について、総計一致命題がどうなるかを検討しよう。転形の各ステップにおいて、費用価格に比例して総剰余価値 m を配分したのであるから、利潤総計はつねに総剰余価値 m に等しい。実際、上記から

$$r \{ (c_1 + c_2) u_1 + (v_1 + v_2) u_2 \} = m$$

なることは直ちに分る。

問題は、生産価格総計と価値総計の関係である。上頁の式(※)より

$$u_1 + u_2 = (c_1 + c_2) u_1 + (v_1 + v_2) u_2 + m$$

また

$$u_1 / u_2 = x_*$$

$$c_2 x_*^2 + (v_2 - c_1) x_* - v_1 = 0$$

であるから

$$u_1 + u_2 = m(1 + x_*) / \{ (1 + x_*) (1 - \alpha - \beta) + \beta \} \quad (\text{A})$$

となる。こゝで

$$\alpha = v_1 + v_2, \quad \alpha + \beta = c_1 + c_2$$

分し、これを費用価格に加えることによって、第 $s + 1$ 次生産価格を求めるというものである。

この両者のいずれが、マルクスが「資本論」で示した手続を忠実に読み取ったものであるかは議論の分れることであろう。筆者の現在の考えでは、総剰余価値を配分するという手続の方がマルクスが示したものに近いと考えている。

旧手続による場合には、転化の各ステップにおいて、総価値＝総生産価格が成立する。新し手続による場合には、転化の各ステップにおいて、総剰余価値＝総利潤が成立する。

新し手続が一般的（商品の種類が n 個であり且つ、非基礎部門を含む場合）に収束することの証明については、筆者と中谷武の共同論文「総剰余価値の配分と生産価格」（未刊）参照。

他方、総価値は $\lambda = w_1/w_2$ とすれば

$$\begin{aligned} w_1 + w_2 &= w_2(1 + \lambda) \\ m &= w_1 + w_2 - (C_1 + C_2 + V_1 + V_2) \\ &= w_2(1 + \lambda) - \left(\frac{C_1}{W_1} \frac{W_1}{W_2} + \frac{C_2}{W_1} \frac{W_1}{W_2} + \frac{V_1}{W_2} + \frac{V_2}{W_2} \right) w_2 \\ &= w_2 \{ 1 + \lambda - (c_1 + c_2)\lambda - (v_1 + v_2) \} \end{aligned}$$

であるから

$$w_1 + w_2 = m(1 + \lambda) / \{ (1 - \alpha - \beta)(1 + \lambda) + \beta \} \quad (\text{B})$$

となる。式(A)と(B)を比較すると、次のことが分る。生産価格総計 $u_1 + u_2$ と価値総計 $w_1 + w_2$ が一致するためには、(イ) $\lambda = x_*$ すなわち価値比率 $\lambda = w_1/w_2$ と生産価格比率 $x_* = u_1/u_2$ が等しいか、(ロ) $\beta = 0$ すなわち、生産編成がM型でなければならない⁽¹⁵⁾。

(イ)の場合は、 $u_1 + u_2 = w_1 + w_2$ かつ $u_1/u_2 = w_1/w_2$ であるから、 $u_1 = w_1$ 、 $u_2 = w_2$ となる。そして、そのようになるのは、両部門の搾取率が等しい場合には、両部門の有機的構成が等しい。そして、このときには転化問題がはじめから存在しない。

(ロ)の場合には、転化のすべてのステップにおいて総計一致2命題が成立するが、それぞれの商品の最終生産価格はマルクスの示した第1次生産価格に等しくはない⁽¹⁶⁾。

15) $u_1 + u_2 = w_1 + w_2$ であるためには、(A)と(B)より

$$\begin{aligned} 1 + x_* / \{ (1 - \alpha - \beta)(1 + x_*) + \beta \} &= 1 + \lambda / \{ (1 - \alpha - \beta)(1 + \lambda) + \beta \} \\ \text{でなければならないが、簡単な計算から分かるようにこのためには} \\ (x_* - \lambda)\beta &= 0 \end{aligned}$$

でなければならない。このためには $x_* = \lambda$ か、 $\beta = 0$ でなくてはならない。

16) 最終生産価格 u_1 、 u_2 が価値 w_1 、 w_2 と等しいのは、両部門の価値利潤率が等しいときに限られる。

生産編成がM型であるとき、転化手続の各ステップで、総生産価格=総価

12. 結論

以上の議論から、次のように結論できる。

(1)マルクスの算出した第1次生産価格が最終的生産価格であるのは、両部門の価値利潤率が等しく、転化自身が無用である場合に限られる。

(2)うえの場合を除くと、総計一致の2命題が成立するのは、生産編成がM型である場合に限られる。しかし、この場合でも最終生産価格はマルクスの示した第1次生産価格とは相違する。

(3)マルクスは、最終生産価格を示さなかったけれども、最終生産価格に至る転化手続を示しており、この意味でマルクスの生産価格論は完結している。

(4)マルクスの示した転化手続を遂行して、結局において収束する最終生産価格を決定するのは第10項の式(*)である。

(5)この連立方程式 (*simultaneous equations*) をみると、これによって決まる生産価格は諸商品の価値と全く無関係なようにみえる。このことから、労働価値説無用論を主張する者があらわれるが、この主張は誤っている⁽¹⁷⁾。

これらの諸結論のうち結論(5)については、若干の補足が必要であろう。

値が成立することを示しておこう。生産編成がM型であるとき、 $c_1 + c_2 = v_1 + v_2 = \alpha$ であるから、本文の第10項の式(*)は

$$u_1^{s+1} + u_2^{s+1} = \alpha (u_1^s + u_2^s) + m$$

となる。第1次生産価格総計はつねに価値総計 w と等しいから、 $u_1^1 + u_2^1 = w$ である。また総剰余価値 m は総価値から、 $C_1 + C_2 + V_1 + V_2$ を差引いたものに等しい。生産編成がM型であるとき $C_1 + C_2 = \alpha w_1$ 、 $V_1 + V_2 = \alpha w_2$ であるから、総剰余価値 m は

$$m = (1 - \alpha) w$$

である。したがって、 $u_1^2 + u_2^2 = w$ となる。以下、同様にして、

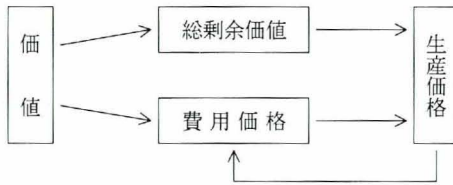
$$u_1^s + u_2^s = w \quad (s=1, 2, 3, \dots)$$

である。

また、転化過程での利潤率 $r^s = m/\alpha w$ であるから、転化手続の各ステップで価値平均利潤率に等しい。

17) このような議論で労働価値説の無用論を主張する者として、ポルトキヴィツ、柴田敬、サムエルソン、森嶋通夫などがある。

まず、連立方程式(*)は本稿での説明から分るように、図で示すように価値



から出発して、逐次的転化の遂行の結果、最終生産価格を決定する連立方程式がえられたのである。つまり、ポルトキヴィツのいう価値からの「継起主義」(secccessivismus)によって、導出されていること。

第2に、連立方程式によって、最終生産価格と均等利潤率がきめられるが、均等利潤率

$$r = m / \{ (c_1 + c_2) u_1 + (v_1 + v_2) u_2 \}$$

は総剰余価値 m が正であることによって、正值をとる。つまり、労働者の搾取が均等利潤率 r がプラスであることの基礎をなしていること。

これらによって、結論(5)が導かれるのである。松石氏のように、連立方程式の使用そのものに偏見をもち、「生産物価値と費用価格の同時的生産価格化という『代数学的な叙述方法』は、現実や競争と合わず、そもそも最初から不可能なのである。」と論断することで事柄は明らかにならない⁽¹⁸⁾。

18) 松石, 前掲書, p.224